

令和6～7年度に執行した選挙に係る検証報告書

“次なる選挙の充実・強化に向けて”

令和8年8月19日

三田市選挙管理委員会

1 検証の目的

選挙管理委員会では、次なる選挙の充実・強化に向けて、以下に掲げる要因から令和6～7年度に執行した5つの選挙（**①**令和6年9月29日執行三田市議会議員選挙（以下「R6市議選」という。）、**②**令和6年10月27日執行衆議院議員選挙（以下「R6衆院選」という。）、**③**令和6年11月17日執行兵庫県知事選挙（以下「R6知事選」という。）、**④**令和7年7月20日執行参議院議員選挙（以下「R7参院選」という。）及び**⑤**令和8年2月8日執行衆議院議員選挙（以下「R8衆院選」という。））について検証しました。

- ① R7参院選後における選挙の執行予定は、急な解散や辞職等の場合を除き、令和9年4月任期満了に伴う兵庫県議会議員選挙まで執行されない一方で、令和10年度は、R8衆院選の執行により任期が変更されたものの、参議院議員選挙、兵庫県知事選挙、市議会議員選挙、三輪財産区議会議員選挙と4つの選挙の執行が予定されており、この令和10年度選挙多発を見据え、充実・強化を図ること。
- ② R7参院選での投票用紙交付ミスや職員への傷害事件を重く受け止めていること。
- ③ 選挙後に実施した職員アンケートにおいて、各種事務改善のほか、特定職員のみが従事している不公平感をはじめ、①空調設備のある投票場所への変更や、②投票事務のデジタル化(パソコン配備による名簿対照)、③投・開票連続勤務の廃止など、執務環境の整備を求める声が多く寄せられたこと。
- ④ そのほか、公益目的通報に対する行政監察員(外部弁護士)による調査結果においても、執務環境整備の観点から、同様の指摘とともに休憩の取扱いを含め現在の選挙事務の運用を批判的に見直すよう付言されたことから、検証の重要性と改善・見直しの緊急性を認識したところ。

2 これまで執行した選挙の結果から見える検証の方向性

(1) これまでに執行した選挙の結果

令和6～7年度に執行した各選挙の結果は、下表のとおりです。

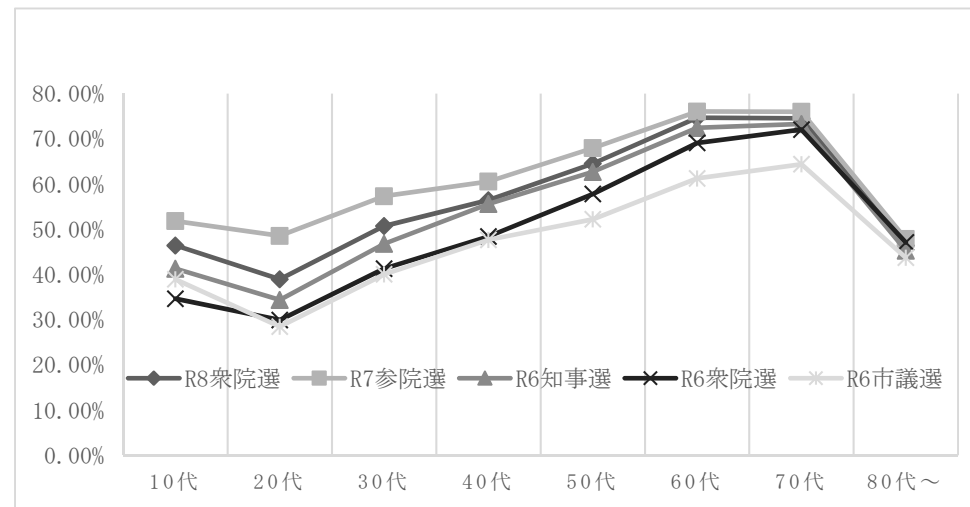
【表1 選挙結果】

*R5.4から「えるむプラザ」⇒「イオン三田WT」、R6.9から「市民センター移動式」導入、「関西学院大学（国政限定）」廃止

選挙名及び執行日 (左：前回執行時)	R6市議選		R6衆院選		R6知事選		R7参院選		R8衆院選	
	R2.10.4	R6.9.29	R3.10.31	R6.10.27	R3.7.18	R6.11.17	R4.7.10	R7.7.20	R6.10.27	R8.2.8
①当日有権者数	91,942人	88,810人	91,976人	89,518人	91,213人	88,798人	91,498人	89,095人	89,518人	88,826人
②投票者数	47,646人	44,823人	54,237人	48,978人	40,712人	52,020人	51,744人	57,382人	48,978人	54,067人
③投票率(②/①)	51.82%	50.47%	58.97%	54.71%	44.63%	58.58%	56.55%	64.41%	54.71%	60.87%
(国・県投票率)	—	—	(55.93%)	(53.85%)	(41.10%)	(55.65%)	(52.05%)	(58.51%)	(53.85%)	(56.26%)
④期日前投票者数	15,296人	16,967人	21,923人	19,665人	14,970人	23,383人	21,318人	27,950人	19,665人	31,068人
(市役所)	(8,536人)	(8,371人)	(11,562人)	(9,920人)	(8,560人)	(12,201人)	(12,147人)	(14,725人)	(9,920人)	(14,801人)
(※イオン三田WT)	(6,760人)	(8,041人)	(10,172人)	(9,745人)	(6,410人)	(10,867人)	(9,042人)	(12,926人)	(9,745人)	(16,267人)
(※市民センター)	—	(555人)	—	—	—	(315人)	—	(299人)	—	—
(※関西学院大学)	—	—	(189人)	—	—	—	(129人)	—	—	—
(投票者割合(④/②))	(32.10%)	(37.85%)	(40.42%)	(40.15%)	(36.77%)	(44.95%)	(41.20%)	(48.71%)	(40.15%)	(57.46%)

【表2 年代別投票率】

	R6 市議選	R6 衆院選	R6 知事選	R7 参院選	R8 衆院選
10代	38.92%	34.61%	41.27%	51.81%	46.40%
20代	28.45%	29.91%	34.36%	48.53%	38.92%
30代	40.01%	41.28%	46.77%	57.31%	50.70%
40代	47.64%	48.38%	55.60%	60.55%	56.43%
50代	52.19%	57.78%	62.69%	67.94%	64.51%
60代	61.24%	69.07%	72.42%	76.03%	74.65%
70代	64.37%	72.03%	73.28%	75.98%	74.52%
80～	43.70%	47.06%	45.28%	47.85%	46.41%
全体	50.47%	54.71%	58.58%	64.41%	60.87%



(2) 検証の方向性

- ① 検証は、「投票率の向上」と「執行体制の強化」の2点の課題に大別して行いました。具体的な検証内容は、次のとおりです。
- ・ 「投票率の向上」では、①懸案である若年層の啓発（※【表2 年代別投票率】参照）や、②市民センターを順次移動する形での期日前投票（以下「市民センター移動式」という。）をはじめとする投票機会の充実が該当し、とりわけ、期日前投票のニーズの高まりは、今後の投票率向上に向けた取組の大きなヒントになるものと捉えています。

＜R8衆院選での期日前投票の状況＞ 【表1 選挙結果】参照

期日前投票は、平成15年の制度創設以降、選挙を重ねるごとに定着しニーズが高まっており、R8衆院選では、R7参院選の48.71%を大きく上回る57.46%（投票者の約5人に3人の割合に相当）、数にして3万1,068人が期日前投票を利用されました。ちなみに、投票率に換算すると全体の投票率60.87%の半分超の34.98%が期日前投票によるものです。

- ・ 「執行体制の強化」では、①外部人材の登用による事務従事者の確保や、②パソコン機器の配備や空調設備のある投票場所への変更などの投票環境の整備、さらには、③これら業務の見直し・改善を下支えし、ミスの防止、職員の高齢化に伴う知識の継承・普及等を図る事務局体制の強化と合わせ、一体的な改善を図ろうとするものです。
- ② 中でも、パソコン機器の配備や空調設備のある投票場所への変更等の投票環境の整備と、投票と開票の連続勤務の廃止は、職員アンケートにおいて特定職員のみが従事している不公平感の是正を求める声が大きく、公益目的通報での付言事項とされていることから、従事しやすい執務環境を整備する重点項目として位置付けました。
- ③ 選挙管理委員会は、この検証結果を次なる充実・強化につなげるとともに、ミスのない公平・公正・確実、さらには円滑・適正な選挙執行に努めてまいります。

3 検証の結果

(1) 投票率の向上

① 若年層の啓発（学生従事者、主権者教育等）

①A 学生従事者の登用

現状							取組の方向性
従 事 状 況		R6 市議選	R6 衆院選	R6 知事選	R7 参院選	R8 衆院選	・アンケート聴取や意見交換などフォローアップを実施しながら、 粘り強く継続 します。 ・選挙時の募集だけではなく、 <u>登録制を導入し、簡易迅速な事務処理、実務経験者の登用による適正かつ円滑な事務執行</u> を確保します。 ※期日前投票の充実・強化《下記②参照》、事務従事者の確保《下記②①参照》の観点からも重点的に取り組みます。
	延べ人数	延べ 33 人	延べ 16 人	延べ 20 人	延べ 38 人	延べ 0 人	
	(立会人)	(24 人)	(15 人)	(18 人)	(28 人)	試験日程	
	(投 票)	(8 人)	(1 人)	(2 人)	(2 人)	と重なり	
	(開 票)	(1 人)	(0 人)	(0 人)	(8 人)	従事不可	
効 果	選挙・政治への関心や高まり期待、マンパワー確保(体制強化の一助) ※学生にとっても役務の対価として報酬等を得るメリットあり						
課 題	投票率との因果関係不明、直前での辞退あり						

①B 主権者教育等の展開

現状		取組の方向性
主な取組	- 出前授業と模擬投票(R7:3校) - 生徒会選挙への記載台・投票箱の貸出(R7:8回) 18歳新有権者へのバースデーカード送付(R7:1,064人) - 二十歳を祝う会での啓発チラシ配布(R7:約1,000部) - 学生デザインの投票済証交付(参院選:13,384枚、衆院選:9,991枚) など	- 実施内容や手法等を工夫しながら、粘り強く継続します。 《公益財団法人明るい選挙推進協会：R1 参議院議員選挙の若年層意識調査》 こどもの頃に親の投票について行ったことのある人となない人とで投票参加を比較したところ、ついて行ったことのある人(58.3%)がない人(36.6%)よりも20ポイント以上高い。 ➤家族との投票所体験が将来の投票参加を促す可能性が大きい ➤啓発のヒント 実施結果の公表など積極的に情報を発信します。 - 出前授業実施校など三田市明るい選挙推進協議会のサポーター《下記①関連》とし、啓発企画実践の協力要請など継続した取組の展開を目指します。
効果	選挙・政治への関心や高まり期待	
課題	積極的な情報発信、単発的な取組	

◎三田市明るい選挙推進協議会主催「明るい選挙啓発講座」の見直し(組織の活性化)

現状		取組の方向性
主な取組	三田市明るい選挙推進協議会（以下「明推協」という。） ＜構成＞団体推薦(老人クラブ連合会、市・教育関係)、市民公募 ⇒40人 ＜活動＞・選挙時：期日前投票の投票立会人、街頭啓発 ・平常時：年2回講演会開催 など ※参加者約30人 (選挙管理委員、明推協委員、市民)	・<u>年1回は講演会、もう1回は別企画で開催</u>します。 新企画として、大学生の政治サークルを招き「明るい選挙啓発研修会」として啓発企画を考えるワークショップを開催しました(R7.12.13)。提案されたアイデアは、今後の選挙で実践します。 ⇒明推協委員にも好評 ・<u>若年層の明推協への参画を促し、組織の活性化</u>を図ります。 ・大学生の政治サークルを<u>明推協のアドバイザーとし、啓発企画考案の協力要請など連携強化</u>を目指します。 ・出前授業実施校など<u>明推協のサポーターとし、啓発企画実践の協力要請など継続した取組の展開</u>を目指します。《上記⑥再掲》
効果	選挙・政治への関心や高まり期待	
課題	聴講のみで次なる展開なし、若年層の参加なし	

② 投票機会の充実（期日前投票の充実・強化）

①期日前投票所「市民センター移動式」の検証、⑥最終土曜日の混雑回避

現状							取組の方向性
投票状況		R6 市議選	R6 衆院選	R6 知事選	R7 参院選	R8 衆院選	①開設時期を選挙期間後半(選挙公報周知後)に変更して継続実施します。 【表3 地区別投票率「分析」欄】参照 ②最終土曜日の混雑緩和措置として、執行体制の強化を前提にフラワータウン市民センターに期日前投票所を開設(9時30分～19時)すべきと考えます。 「市民センター移動式」：市南部のみ設置する不均衡の解消、市域全般に投票機会の選択肢増加が目的 「フラワータウン」：既設投票所の混雑緩和、円滑・的確な執行確保が目的 ※市民C移動式と相違 ⇒まずは既設の期日前投票の充実・強化を優先させます。 その後、実施結果を検証する中で移動支援など投票環境の整備についても、執行体制の強化を含め総合的に検討します。
	期日前投票者数	16,967人	19,665人	23,383人	27,950人	31,068人	
	期日前投票率	19.10%	21.97%	26.33%	31.37%	34.98%	
	最終土曜日投票者数	4,934人	5,560人	4,398人	5,290人	7,424人	
	市民センター移動式	555人	—	315人	299人	—	
	期日前投票期間	6日間	11日間	16日間	16日間	11日間	
効果	投票機会の選択肢向上、便利といった利用者の声						
課題	利用者低迷、投票率との直接の因果関係不明 最終土曜日の混雑回避 ※期日前投票者の2割超が投票、事務従事者への負担増 ⇒ミス誘発の恐れ 【表1 選挙結果】参照 フラワータウン開設の求め(①議会会派要望、②「市民の声」要望など) 高齢者の投票支援、車での移動投票所など投票環境整備の求め(議会会派要望)						

【表3 地区別投票率】

	R6 市議選 [市民センター移動式]			R6 衆院選		R6 知事選 [市民センター移動式]		R7 参院選 [市民センター移動式]		R8 衆院選					
	全体	期日前		全体	期日前	全体	期日前	全体	期日前	全体	期日前				
三田	45.10%	④ 18.30%		47.73%	③ 20.68%		50.32%	④ 22.85%		59.25%	③ 29.81%		54.36%		31.01%
三輪	④ 52.33%	② 22.78%		⑤ 53.79%	② 24.32%		⑤ 56.29%	② 28.52%		⑤ 62.33%	② 32.72%		④ 59.70%	②	37.09%
小野	⑤ 50.03%	16.73%		51.47%	⑤ 19.22%		52.55%	22.62%		57.51%	25.04%		55.72%		30.08%
高平	① 63.91%	① 23.40%		④ 55.15%	18.16%		55.44%	21.60%		61.45%	27.49%	⑤	58.20%	⑤	31.37%
藍	② 54.18%	16.43%		② 56.62%	17.75%		③ 59.65%	21.60%		③ 65.01%	26.75%	③	61.46%		29.85%
本庄	39.23%	13.00%		43.26%	16.17%		44.82%	18.18%		49.52%	21.66%		49.30%		26.02%
広野	46.31%	⑤ 17.09%		49.42%	④ 19.62%		51.97%	③ 23.27%		58.12%	⑤ 27.78%		55.82%	③	32.29%
フラワータウン	48.77%	14.76%		③ 56.36%	18.43%		② 60.34%	22.52%		② 66.39%	④ 28.67%	②	61.87%	④	31.97%
ウッディタウン	③ 52.72%	③ 22.62%		① 58.25%	① 26.87%		① 63.91%	① 32.60%		① 68.51%	① 36.98%	①	65.36%	①	41.32%
カルチャータウン	41.73%	11.85%		51.28%	16.30%		④ 57.73%	⑤ 22.67%		④ 64.05%	26.49%		58.15%		28.06%
合 計	50.47%	19.10%		54.71%	21.97%		58.58%	26.33%		64.41%	31.37%		60.87%		34.98%
分 析	・市民センター移動式により4日間で555人が投票しました。			・投票所入場整理券の発送遅れによる混雑回避のため、市民センター移動式の実施を見送りました。		・市民センター移動式により4日間で315人が投票しました。		・市民センター移動式により4日間で299人が投票しました。		・急な解散により会場調整や執行体制確保が困難なため、市民センター移動式の実施を見送りました。					
	・期日前投票のニーズの高まりに反して、市民センター移動式は回を重ねるごとに投票者数は伸び悩み、いずれの選挙でも約半数を藍地区が占めています。なお、市民センター移動式の利用者が少数であった理由の一つに選挙期間前半(選挙公報周知前)に実施した点が考えられます。 ・市民センター移動式は、投票者からは利便性を喜ぶ声が寄せられるなど一定の成果があったと思われます。直接の因果関係は不明ですが、投票者は少数でも投票機会の選択肢が増えたことが投票結果につながった可能性は考えられます。(例：R6 市議選では本庄地区を除く高平地区、藍地区、小野地区の3地区が地区別投票率の上位を占める) ・いずれの選挙ともほぼ同じ傾向で、期日前投票は、投票所を常設する市役所とイオンが位置する地区及びその近接地区の投票率が高く、期日前投票のニーズの高まりが全体の投票率の上昇に波及していると推測できます。														

(2) 執行体制の強化

① 事務従事者の確保（外部人材の登用等）

①外部人材登用によるマンパワーの確保

現状						取組の方向性
従事体制	原則として直営で実施 ＜期日前投票＞選管併任＋会計年度＋庁内応援 ※()は票数					・ <u>全業務(投・開票、期日前投票、本部)に外部人材を拡充して登用</u> します。 ・ <u>期日前投票所への会計年度任用職員の任用は廃止</u> します。なお、従事経験のある職員は業務に精通しており <u>市民従事者として登録・登用を促進</u> するなど人材確保に努めます。 ・ <u>外部人材は</u> 、R8 衆院選で実績がある <u>シルバー人材センターを中心</u> として、 <u>市民従事者</u> (従前からの従事協力者や学生従事者《上記(1)①④参照》等)、 <u>コールセンター等の特定業務関連企業など</u> 、他市を参考として <u>積極的に登用</u> します。 ・ 班編成により事務従事者を選出することに伴い《下記⑧参照》、 <u>庁内応援職員は一部を除き廃止</u> します。 【表4 各業務事務従事者標準モデル(1票選挙)】参照 ⇒ <u>実施後に検証</u> します。
	R7 参院選(2)	市役所	イオン	市民センター		
	平日	2+5+2＝ 9 人	4+5+1＝10 人	3+4+0＝ 7 人		
	休日	3+5+2＝10 人	4+6+2＝12 人	－		
	＜当日投票＞庁内応援＋外部人材(市民従事、人材派遣) ※()は票数					
課題		市議(1)	衆院(3)	知事(1)	参院(2)	衆院(2)
	事務従事	374 人	437 人	366 人	452 人	414 人
	(外部人材)	(29) 人	(16) 人	(19) 人	(29) 人	(57) 人
他市状況	安定した人材・的確な業務執行の確保 会計年度任用職員は公募手続が必要(迅速な任用困難) ※R8 衆院選は急な解散のため任用断念、シルバー人材センターを登用					
	阪神各市はいずれも外部人材を登用					

⑧当日事務従事者の労務管理

現状							取組の方向性	
従事体制	交代制：前・後半で交代、第 20 投票区で実施 ⇒R8 衆院選廃止 時短制：有権者 500 人未満の 6 投票所で 1 人が 18 時で早上がり <当日投票>庁内応援+外部人材(市民従事、人材派遣) ※()は票数						・<u>投・開票連続勤務を廃止</u>します。 ⇒職員の過重労働対策として R8 衆院選で実践、今後も継続徹底 ・<u>交代制は廃止</u>します。 ・<u>時短制は有権者 1,000 人未満の 11 投票所に拡大</u>します。 【表4-1 投票事務従事者標準モデル(1 票選挙)】参照 ・現下の投票状況等を勘案し、<u>投票時間短縮は実施を見送り</u>ます。 【表5 R7 参院選当日 18～20 時の投票状況】参照 ・会計年度任用職員を含む<u>全職員から事務従事希望者を募集</u>します。 ・<u>職員を 3 班に編成し、うち 2 班ごとに事務従事者を選出</u>します。 ⇒不公平感の是正、交代要員確保、人材育成、選挙への理解醸成	
		市議(1)	衆院(3)	知事(1)	参院(2)	衆院(2)		
	事務従事	374 人	437 人	366 人	452 人	414 人		
	(外部人材)	(29) 人	(16) 人	(19) 人	(29) 人	(57) 人		
効 果	遠距離従事者の利便、投・開票連続勤務者の勤務緩和							
課 題	概ね理解も不公平感あり ⇒ <u>根本的な対策必要</u> 有権者数の少ない投票所では投票時間短縮を望む声							

【表4-1 投票事務従事者標準モデル(1票選挙)】

※()は投票所数

	総人数	投票 管理者	職務 代理者	事務従事者			外部人材(半日交代) (シルバー・市民従事者)			備考
				受付	名簿対照	用紙交付	PC増員	案内等	用紙交付	
有権者 1,000 人未満※(1)	4 人	1 人	1 人	1 人		1 人	0 人	0 人	0 人	時短制(6⇒11)
有権者 1,000 人以上 2,000 人未満※(5)	5 人	1 人	1 人	1 人		1 人	0 人	1 人	0 人	
有権者 2,000 人以上 3,000 人未満※(3)	6 人	1 人	1 人	1 人	1 人	0 人	0 人	1 人	1 人	
有権者 3,000 人以上※(14)	7 人	1 人	1 人	1 人		1 人	1 人	2 人	0 人	
第 20 投票所(市役所ロビー) [外部運営]	4 人	(1)人	(1)人	(1)人		0 人	0 人	3 人	1 人	本部派遣
全体総数 (R6 知事選(1票選挙))	191 人 (203 人)	33 人 (35 人)	33 人 (35 人)	66 人 (117 人)			59 人 (全日勤務として換算) (16 人)*市民従事者			
外部人材除く	132 人 (187 人)									

【表4-2 開票事務従事者標準モデル(1票選挙)】

	開票主任	開票 副主任	事務 従事者	外部人材 (シルバー・市民従事者)	合計	R6 知事選(1票選挙)				
						開票主任	開票副主任	事務従事者	市民従事者	合計
総括・指揮	2 人	0 人	2 人	—	4 人	2 人	0 人	2 人	—	4 人
庶務係	1 人	1 人	6 人	—	8 人	1 人	1 人	6 人	—	8 人
開披台係	1 人	1 人	0 人	20 人	22 人	1 人	1 人	13 人	3 人	18 人
第 1 分類係	1 人	1 人	6 人	*25 人	8 人	1 人	1 人	8 人	—	10 人
第 2 分類係	1 人	1 人	8 人	—	10 人	1 人	1 人	8 人	—	10 人
内容点検係	1 人	1 人	18 人	*20 人	20 人	1 人	1 人	20 人	—	22 人
計数係	1 人	1 人	3 人	5 人	10 人	1 人	1 人	11 人	—	13 人
得票記録係	1 人	1 人	6 人	—	8 人	1 人	1 人	6 人	—	8 人
発表係	1 人	2 人	7 人	—	10 人	1 人	2 人	7 人	—	10 人
審査係	1 人	1 人	8 人	—	10 人	1 人	1 人	10 人	—	12 人
小計	11 人	10 人	64 人	25 人	110 人	11 人	10 人	91 人	3 人	115 人
選管・本部					31 人	選管・本部				40 人
合計					79 人	合計				75 人
外部人材除く					54 人	外部人材除く				72 人

【表4-3 期日前投票事務従事者標準モデル(1票選挙)】

	※投票 管理者	投票 立会人	併任職員		外部人材 (シルバー・ 市民従事者)	合計	備考	R6 知事選(1票選挙)					
			職務 代理者	※事務 従事者				投票 管理者	投票 立会人	職務 代理者	事務 従事者	会計 年度	合計
市役所(平日)	委員等	委員等	1人	1人	5人	7人	8:30~20:00	委員等	委員等	1人	4人	4人	9人
市役所(休日)	委員等	委員等	1人	1人	5人	7人		委員等	委員等	1人	5人	4人	10人
イオン(平日)	委員等	委員等	1人	3人	5人	9人	9:00~20:00	委員等	委員等	1人	4人	4人	9人
イオン(休日)	委員等	委員等	1人	3人	5人	9人		委員等	委員等	1人	5人	4人	10人
市民センター移動式(4地区)	職員等	シルバー	1人	1人	3人	5人	9:30~15:00	職員	委員等	1人	2人	3人	6人
フラワータウン(最終土)	委員等	シルバー	1人	1人	5人	8人	9:30~19:00	—	—	—	—	—	—

※事務従事者:市役所(平日) 最終月曜日から金曜日までの間は水防除外職員のうちから1人増員

市役所(休日) 本部から1人増員

フラワータウン(最終土曜日) 本部から1人増員

【表4-4 本部事務従事者標準モデル】

	専任	部内 併任	庁内 併任	応援 職員	※外部 人材	合計	備考	R8 衆院選(3票選挙)						
								専任	部内 併任	庁内 併任	応援 職員	※外部 人材	合計	備考
告示～	3人	4人	1人	0人	3人	11人	新 不在者投票	3人	4人	1人	0人	2人	10人	新 コールセンター
前日	3人	4人	0人	20人	6人	33人	新 期日前応援、PC対応	3人	4人	1人	14人	6人	28人	
当日	3人	4人	8人	32人	10人	57人	新 PC対応	3人	4人	8人	27人	10人	52人	新 投票立会人の交代待機

※告示～:コールセンター、不在者投票

前日:開票所設営、不足物品搬送など

当日:タクシーでの物品送致、不足物品搬送、不在者投票処理、広報車での啓発など

【表5 R8衆院選当日 18~20時の投票状況(投票者が20人未満の投票所)】

※○数字は投票区、___は時短制を導入する投票区

②下深田公民館 4人	⑤波田公会堂 17人	⑥大川瀬公民館 3人	⑦旧本庄幼稚園 9人	⑧長坂中学校 9人	⑪北浦公民館 12人
⑫中内神公民館 10人	⑬母子小学校 10人	⑭小栢三舟会館 7人	⑯十倉公会堂 13人	⑰下槻瀬公民館 15人	⑱波豆川公民館 2人
②福島公民館 19人	《参考》全体 3,264 人、投票率 3.67%				

② 投票環境の整備（機器及び空調の配備）

① パソコン配備による業務効率の向上

現状		取組の方向性
執務環境	「アナログ式」紙ベースの選挙人名簿で対照 ※期日前投票はパソコン配備「オンライン式」	R9.4 県議選から有権者 3,000 人以上の 14 投票所にパソコンを配備 します。 ⇒導入後に検証し将来展望を確認します。 ※○数字は投票区 ①さんだ市民センター、③三輪小学校、⑩広野小学校、⑪三田小学校、 ⑫武庫小学校、⑬狭間中学校、⑭松が丘小学校、⑮すずかけ台小学校、 ⑯富士小学校、⑰あかしあ台小学校、⑱弥生小学校、⑳けやき台小学校、 ㉑ゆりのき台中学校、㉒ゆりのき台小学校
課題	名簿対照に時間を要し受付混雑 ※特に投票所入場整理券を持参しない場合など 従事者の事務負担・心理的負担の増、ミス誘発の恐れ	
他市状況	阪神各市の多くはパソコン配備（未配備：伊丹市（配備予定）、川西市）（R7.12 現在）	

② 空調配備による執務環境の向上

現状		取組の方向性				
執務環境	空調配備なし…小・中学校体育館(全 17 投票所) ※○数字は投票区 <u>③三輪小学校</u> 、 <u>④志手原小学校</u> 、 <u>⑦本庄小学校(旧本庄幼稚園)</u> 、 <u>⑩広野小学校</u> 、 <u>⑬母子小学校</u> 、 <u>⑱三田小学校</u> 、 <u>⑫武庫小学校</u> 、 <u>⑭松が丘小学校</u> 、 <u>⑮すずかけ台小学校</u> 、 <u>⑯富士小学校</u> 、 <u>⑰あかしあ台小学校</u> 、 <u>⑱弥生小学校</u> 、 <u>⑳狭間小学校</u> 、 <u>㉑学園小学校</u> 、 <u>㉒けやき台小学校</u> 、 <u>㉓ゆりのき台中学校</u> 、 <u>㉔ゆりのき台小学校</u> ※ <u> </u> は R8 衆院選で空調配備の投票場所に変更済 <u> </u> は学校体育館空調設置事業の対象(R8 設計、R9 工事予定) ＜暑さ対策＞スポットクーラー配備、休憩室確保(休憩交代要員増員)、熱中症対策グッズ配布 ＜寒さ対策＞灯油ストーブ配備 ※灯油配送、事務負担増	・ <u>学校での投票場所は体育館を基本</u> とします。 《体育館のメリット》 住民に周知されている、校門や駐車場から近い、バリアフリー、投票所物品を体育館に保管している など ・ <u>空調設備がない場合は暫定措置として空調設備のある投票場所に変更</u> します。 【表 6 投票場所の変更状況】 参照 ⇒教育委員会による学校体育館空調設置事業の動向を注視 ・ <u>③⑩狭間小学校は、隣接する③⑩狭間中学校(空調配備)に統合すべき</u> と考えます。 				

【表6 投票場所の変更状況】

*○数字は投票区、〃は学校体育館空調設置事業の対象(R8 設計、R9 工事予定)、空調設置後は体育館に変更

現行	変更後
③三輪小学校 体育館	家庭科室 変更済
④志手原小学校 体育館	教育相談室
⑦本庄小学校 体育館	旧本庄幼稚園 遊戯室 変更済
⑩広野小学校 体育館	会議室
⑬母子小学校 体育館	会議室 変更済
⑰三田小学校 体育館	*有馬高等学校 清陵会館
⑳武庫小学校 体育館	フラワータウン市民センター ホール *前日の期日前投票所を活用すべき
㉔松が丘小学校 体育館	*松が丘幼稚園 保育室

現行	変更後
㉕すずかけ台小学校 体育館	第一理科室
㉖富士小学校 体育館	会議室
㉗あかしあ台小学校 体育館	家庭科室
㉙弥生小学校 体育館	図書室 変更済
㊳狭間小学校 体育館	㉓狭間中学校(会議室)に統合すべき
㊴学園小学校 体育館	*県民交流ひろば
㊵けやき台小学校 体育館	多目的室
㊶ゆりのき台中学校 体育館	会議室
㊷ゆりのき台小学校 体育館	家庭科室

*有馬高等学校清陵会館は、三田小学校が令和9年度に大規模改修工事を実施する予定のため同年度に限った代替措置

*松が丘幼稚園保育室は、令和9年市長選に限った代替措置、令和10年度以降は再調整

*学園小学校県民交流ひろばは、エアコンがないが隣接諸室のエアコンを稼働、諸室のドア等を開放し送風

③ 事務局体制の強化（専任・併任職員のあり方等）

①専任・併任職員のあり方

現状		取組の方向性
執行体制	＜定数＞5人 ＜実数＞専任3人、併任12人(部内4人+庁内応援8人)	・ <u>専任職員は、現状の体制(3人)を維持し、全体の指揮監督に加え、庁内併任職員の指導・育成を念頭に置き、事務手順や役割分担の明確化により業務の平準化を図ります。</u> ・ <u>部内併任職員は、現状の体制(4人)を維持し(全員併任)、本部常駐とし、専任職員をサポート</u>します。 ⇒全体統制、本部機能の安定・強化(緊急事態への迅速対応等) ・ 上記の各取組を確実に遂行するため、<u>庁内併任職員は体制強化に向けて下記のとおり提案</u>します。《下記4参照》
効 果	＜部内＞相互応援体制構築、繁忙期・緊急時での業務の平準化 ＜庁内＞住民基本台帳や電算機器の対処など業務関連部署から選出、自課の業務と位置付け	
課 題	＜部内＞繁忙期が重なるとマンパワー急落 ＜庁内＞①人の指定不可(人選は所管課、ほぼ未経験者、1年交代) ⇒専任依存、個人責任負荷、ミス・トラブル発生 ②選出職員3重苦(選挙多忙、知識不十分、自らの職場に迷惑) ⇒モチベーション低下、人材育成に至らず	

⑤知識の継承・普及、適正・円滑な事務執行の確保

現状		取組の方向性
課 題	複雑かつ煩雑な業務データの管理 ⇒担当者管理、検索が困難、前例踏襲による最新情報欠落など適正かつ円滑な事務執行に支障	- 誰もが利用し易い<u>選挙事務標準</u>(選挙別・用務別に統一してデータを整理)として<u>パソコン上に構築</u>しました。⇒統一的・計画的・効率的な事務執行確保 <u>組織として取組を継続し選挙毎に最新情報を反映</u>します。

4 選挙管理委員会からの提案

選挙管理委員会では、上記1において検証の目的として掲げる4点の要因に加え、これまで長きにわたり選挙事務を牽引してきた職員の多くが高齢を迎えた今、今後の選挙事務の執行を支え核となる後進の育成が急務であると強い危機感を抱いています。

そこで、今回の検証を踏まえ、次のとおり提案します。

① 指導人材の確保・育成（庁内併任職員の望ましい姿）

＜選任人数＞現状の8人体制を維持し、毎年半数ずつ交代すべきと考えます。

＜選任方法＞現行の業務関連部署選出から下記の考え方のもと人事選出に変更すべきと考えます。

《考え方》 監督職3人、経験者3人を選出すべき		R7 参院選での投票用紙交付ミスや職員への傷害事件、職員の高齢化への対処
監督職3人	3か所開設する期日前投票所の職務代理者に選任	
経験者3人	職制不問、災害対応と同じ考え方	
・職制や知識・経験に応じた権限委譲と責任分担を実現 ・チーム編成による知識・技術の継承		期日前投票所の適正管理・運営、ミスの防止、 トラブル等の適切対応・早期解決の確保、後進の育成

② 本部応援体制の拡大（スポット対応）

現行の前日・当日の2日間に限った本部応援体制を、主に次の要因から選挙期間中に拡大すべきと考えます。※関係部署・職員の理解のもと実施

要因	対応							
①期日前投票のニーズの高まり	常設する2か所の期日前投票所に、利用者が増加する休日と最終週の水～金曜日に各1人ずつ派遣 ⇒※長期間の連続勤務が続く庁内併任職員の労務管理、体制強化による適正・円滑な管理・運営の確保							
	《庁内併任職員の従事予定》							
	公示（告示）前3日～選挙期日後1日 ※別途予備審査などスポット従事有 ※（ ）は選挙期間							
	<table><tr><td>衆院選</td><td>参院選・知事選</td><td>県議選</td><td>市長選・市議選</td></tr><tr><td>17日間(13日間)</td><td>22日間(18日間)</td><td>14日間(10日間)</td><td>12日間(8日間)</td></tr></table>	衆院選	参院選・知事選	県議選	市長選・市議選	17日間(13日間)	22日間(18日間)	14日間(10日間)
衆院選	参院選・知事選	県議選	市長選・市議選					
17日間(13日間)	22日間(18日間)	14日間(10日間)	12日間(8日間)					
②投票事務のデジタル化	新たに当日投票所へのパソコンを配備及び期日前投票所を開設(フラワータウン) ⇒システム対応の強化							
③不在者投票施設の立会要請	毎選挙ごとに複数の医療機関から選挙期間後半での要請、制度の適正運用確保 ⇒経験者の派遣							

③ 庁内職員の協力

①採用時の従事要請、②職員研修での事務説明など機会があるごとに、民主主義の根幹をなす選挙の事務従事が職員としての使命であることを自覚・促進します。

※職員研修での事務説明については、研修担当との調整の結果、令和8年度後期新任職員研修(10月実施)において実践する予定であり、以後も継続して実施するとともに、対象研修の拡充を図ります。

5 結び

以上のとおり、このたびの検証は、これまで執行した選挙の結果をもとに、「投票率の向上」と「執行体制の強化」の2点の課題に大別して行い、次なる選挙の充実・強化を図ろうとするものです。

選挙管理委員会としては、これらの課題に対し、検証結果として今後の取組について一定の方向性を示しましたが、決してこれで十分であるとは考えておらず、これを足掛かりとして実践、検証を繰り返し重ねることにより、さらなる充実・強化につなげてまいります。

なお、民主主義の根幹をなす選挙は、言うまでもなく、ミスのない公平・公正・確実性が最優先されますが、そのためには、選挙事務従事を担う多くの職員の協力が欠かせません。市長におかれましては、こうした趣旨をご賢察のうえ、上記4に掲げる当委員会からの提案の実現に向け、ご理解とご協力を賜りますようお願いいたします。